

平成 30 年度霞ヶ浦学講座 第 13 講 実施報告

実施日時：平成 31 年 3 月 17 日（日）13:30－15:30

場所：霞ヶ浦環境科学センター多目的ホール

講師：沼澤篤（霞ヶ浦環境科学センター嘱託） 参加者数：54 名

テーマ：霞ヶ浦の歴史 2—近代～現代（水害克服から開発へ、水質悪化から改善へ）

要旨：江戸期後半の霞ヶ浦周辺地方は利根川東遷の影響を受け、水害が頻発しました。農民は「洲^{すぎらい}浚い」「マコモ流し」「水行^{すいこう}直し」と呼ばれる川普請（河川改修工事）に動員されました。しかし沿岸の集落にとって、人足派遣は大きな負担となりました。また、水戸藩は松波勘十郎の提案を受け、運上金収入を期待し、涸沼と北浦水系巴川を結ぶ運河建設に着手しましたが難工事となり、一揆が起きて中止されました。幕末から明治期にかけて、霞ヶ浦水系の洪水対策に中館広之助が奔走し、鹿島灘への放水路として居切堀が水戸藩や東京府の出資で貫通しましたが、すぐに堆砂で閉塞しました。一方土浦の城下町は霞ヶ浦からの逆流型洪水に悩まされ、長島尉信、色川御蔭らの研究を受けて、明治期には色川三郎兵衛らが洪水対策（日本鉄道海岸線の土浦川口側敷設、川口閘門建設）に私財を投じて奔走しました。一方、高瀬船や外輪蒸気船で、米、醤油、日本酒、薪炭などが江戸・東京へ運ばれ、庶民や文人墨客が東国三社詣、水郷観光を楽しみました。江戸期には下^{きおろし}総木下河岸から「木下茶船」という櫓舟遊覧船が就航していました。明治期の蒸気船造船会社、運航会社は、経営形態を替えながら今日まで続き、日本を代表する企業に成長しています。その後、鉄道路線開通、道路網や橋梁の整備で、物流の主役は陸運に移りました。沿岸各地では干拓事業が次々に着手されましたが、水害克服が水郷農民の悲願でした。水産業では帆引漁法（折本良平発明、柳沢徳太郎改良）が普及し、東京佃島から佃煮製法が伝わり、保存食としての需要が高まり、沿岸各地で佃煮製造が盛んになりました。

戦後復興の基礎として、建設省は利根川下流放水路事業（河道分離、拡幅、浚渫、築堤）を本格化し、常陸川は利根本流と分離されました。その推進に、治水の父と呼ばれた須田誠太郎らが貢献しました。その結果、水害は激減しましたが、海拔高度が低い霞ヶ浦に塩水が遡上し、塩害が生じました。建設省は地元の要望を受け、常陸川水門を 1963 年に設置しました。また鹿島臨海工業地帯、筑波研究学園都市建設にともない、安定水資源として期待されました。利根川水系の総合的な治水利水計画が立てられ、築堤と水位管理によって霞ヶ浦の水害が無くなり、干拓地を含む沿岸の湿田は土地改良によって乾田化が進み、大型農機が入る優良農地へ変貌しました。また湖水は揚水機場で取水され、農業用水として遠隔地へ送水されています。「霞ヶ浦用水事業」「石岡台地農業水利事業」「鹿島南部農業水利事業」が農業の安定化に寄与しました。首都圏に接するつくば市、牛久市、龍ヶ崎市等では住宅団地が造成され、人口が急増し、その上水道水は霞ヶ浦から供給されています。県南、県西、鹿行地域の発展に、霞ヶ浦開発事業（1996 年概成）が大きく貢献しました。霞ヶ浦からの用水供給は都市ライフラインや農業基盤整備の根幹をなすものでした。

他方、治水・利水を優先した霞ヶ浦開発、流域開発の負の側面として、湖水の過度の富栄養化、生物多様性低下、湿地・植生帯減少、水産業衰退、遊泳場閉鎖を招きました。富栄養化は閉鎖性水域の宿命ですが、都市化等で土地利用が変化し、生活排水負荷、農畜産業の構造変化、森林減少などの要因が拍車をかけました。水産業では養殖漁業への転換が図られ、鯉網生簀養殖が一時期発展しましたが、度重なる大量斃死を経て規模を縮小しました。その後、鯉養殖業は関係者の努力で少しずつ復活しています。

近年、地域社会では水質保全や自然再生など、霞ヶ浦の環境改善が大きな課題です。茨城県では霞ヶ浦水質保全条例（旧霞ヶ浦富栄養化防止条例）、国では湖沼水質保全特別措置法（湖沼法）に基づく霞ヶ浦水質保全計画（5年ごとに更新）を策定し、下水道普及率向上や農業集落排水処理施設、高度合併処理浄化槽設置等の成果を上げています。さらに自然再生推進法の適用を受けて、沖宿地区等の湖岸を中心に自然再生事業が実施されています。また第6回世界湖沼会議（1995年）を契機として、茨城県霞ヶ浦環境科学センター（2005年）を設置し、水質保全研究の推進、環境教育、交流促進、市民活動支援に取り組んでいます。2018年の第17回世界湖沼会議の開催を追い風にして、さらに霞ヶ浦の環境改善への総合的な取り組みが、行政、研究者、企業、市民のパートナーシップで加速することが期待されます。